



DUNLOP「エナセーブ NEXTII」が
「2017年日経地球環境技術賞」
最優秀賞を受賞

日経ホームビルダー2017年12月号
「採用したい建材・設備メーカー
ランキング2017」
戸建て住宅用
制振部材部門 **1位を獲得**

ブランド史上最大の
飛距離を実現した
「ゼクシオ テン」シリーズ
新発売

住友ゴムレポート

SUMITOMO RUBBER INDUSTRIES REPORT

第126期 報告書

2017年1月1日 ▶ 2017年12月31日


住友ゴム工業株式会社
SUMITOMO RUBBER INDUSTRIES, LTD.

証券コード：5110

2018年1月1日、スポーツ事業を統合 ブランド価値向上およびスポーツ事業拡大へ

当社は、スポーツ事業子会社であるダンロップスポーツ社と、「ダンロップ」商標権管理やダンロップブランドの海外におけるスポーツ用品・ライセンス事業等を行っていたダンロップインターナショナル社を、2018年1月1日をもって当社に合併しました。これにより、当社グループのスポーツ事業の統合が実現し、「ダンロップ」の価値向上およびスポーツ事業の拡大にむけ、より強固な体制を築けるようになりました。

2003年7月設立
2006年10月東証一部上場

2017年2月設立



取り扱い種目を拡大。グループ全体の経営資源として最大活用し、より一層、「ダンロップ」のブランド価値向上に注力します。

2017年、海外のダンロップ事業買収

昨年4月、ダンロップインターナショナル社が海外の「ダンロップ」商標権ならびにダンロップブランドのスポーツ用品事業およびライセンス事業を取得しました。この結果、当社グループはタイヤ事業では欧米やインド、豪州等を除く世界の幅広いエリアで「ダンロップ」商標権の所有者となり、スポーツ事業と産業品他事業では、全世界で「ダンロップ」の商品を展開することが可能になりました。

スポーツ事業はもちろん、 タイヤ事業の拡大・発展にも期待

このような状況のもと、「ダンロップ」のグローバルなブランド価値向上と、グループ全体の収益力向上につながることを重要な経営課題として検討を進め、統合により経営資源を一つにすることが、今後の事業の拡大・発展に有用であると判断し、今回の結論に至ったものです。

統合後は、スポーツ事業において「ゼクシオ」等のブランドに「ダンロップ」を加え、展開地域・

未来を見据えた技術開発コンセプト 「SMART TYRE CONCEPT」を発表

「さらに高い安全性」と 「さらに高い環境性能」を両立するために

よりクリーンでより便利な自動車が活躍するモビリティ社会を目指して、当社は、新しいタイヤを開発するための技術開発コンセプト「SMART TYRE CONCEPT」を第45回東京モーターショー

2017で発表しました。

安全性の向上と省資源・省エネルギーに貢献するエアレスタイヤテクノロジー「GYROBLADE（ジャイロブレイド）」に加え、今後2020年にはタイヤの新品時の性能を長く維持する「性能持続技術」を採用したタイヤの量産化、2023年には、路面状況の変化に反応してゴムの機能がアクティ

ブに変化する「アクティブレッド」を採用したコンセプトタイヤを発表する予定です。さらに2020年代の後半には「SMART TYRE CONCEPT」の技術全てを採用した全く新しいタイヤを完成させることを目標に技術開発を進めてまいります。



GYROBLADE

新中期計画のもと、 収益力を強化。 来期、増配へ。

代表取締役 社長
池田育嗣



増収も原材料価格高騰の影響で減益に

当期（2017年1月1日～12月31日）の世界経済は、米国では景気の拡大が継続し、欧州でも緩やかな景気回復が持続しました。中国も比較的高い経済成長率を維持しており、多くの新興諸国でも景気の拡大が見られました。

国内経済も雇用環境の改善や企業収益の向上、設備投資の増加が見られるなど、比較的堅調に推移しました。

当社グループを取り巻く情勢は、天然ゴム価格と石油系原材料であるブタジエン価格相場が年間平均でコストアップとなった一方、為替は総じて安定的に推移しました。

このような情勢のもと、低燃費タイヤ等の高付加価値商品の更なる拡販を推進したほか、欧米での販売力強化に加えて新市場・新分野に積

極的に挑戦し、グループを挙げて事業の成長と収益力の向上を目指して様々な対策に取り組みました。

この結果、当社グループの売上収益は8,779億66百万円（前期比16.0%増）、事業利益は669億75百万円（同10.6%減）、営業利益は674億49百万円（同8.0%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は469億79百万円（同13.6%増）と、売上収益は増加したものの、タイヤ事業における原材料価格高騰の影響などにより事業利益と営業利益は減益となりました。

事業セグメント別では、タイヤ事業については国内で「ダンロップ」の低燃費タイヤや、「ファルケン」の高性能タイヤの拡販や納入拡大に努め、海外でも販売を伸ばした結果、売上収益は前期を上回りましたが、原材料価格高騰の影響などで事業利益は減益となりました。

スポーツ事業では新商品「ゼクシオ テン」の

想定を上回る拡販と、昨年4月に買収が完了した、ダンロップブランドのスポーツ用品事業、ライセンスビジネスが増収に寄与し、売上収益・事業利益ともに前期を上回りました。

産業品他事業では、住宅用制震ユニット「ミライエ」の販売が好調に推移するなどした結果、売上収益は前期を上回り、事業利益は大幅な増益となりました。

第127期配当は年間60円を予定

今後の世界経済は概ね堅調に推移すると予想されますが、景気の不確実性も一層高まってくると考えられ、国内経済も予断を許さない状況が続くと予想されます。

そうしたなか、当社グループでは長期ビジョン「VISION 2020」策定時からの環境変化を考慮し、2018年度を初年度とする新たな5か年中期計画を策定しました（詳細右ページ）。海外市場での売上収益・事業利益を拡大し、真のグローバルプレイヤーとなるべく、2022年を見据えて成長への基盤固めを行う所存です。

なお、当期の配当は1株当たりの期末配当金を30円とし、中間配当金25円と合わせて年間55円とさせていただきます。次期（2018年1月1日～12月31日）は当期と比較して増収、増益を見込んでおり、年間配当金は60円とさせていただきます。

引き続きご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

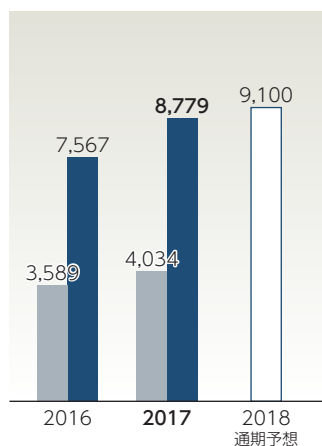
連結財務ハイライト

CONSOLIDATED FINANCIAL HIGHLIGHTS

※当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性向上と、経営管理の品質向上のため、2016年12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しました。

売上収益(億円)

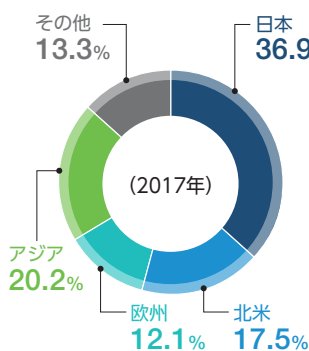
■中間 ■通期



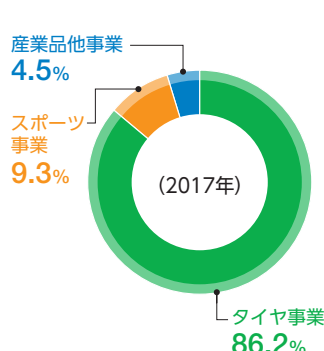
8,779億円
前期比 **16.0% UP**

- 主力のタイヤ事業は、国内での高付加価値商品の伸長・海外での拡販で増収。
- スポーツ事業は、4月に買収完了したダンロップブランドの寄与もあり増収。
- 産業品他事業は、OA機器関連の復調・建設需要の取り込みなどもあり増収。

地域別売上収益構成比

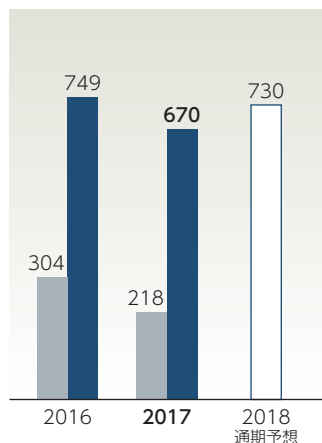


事業別売上収益構成比



事業利益(億円)

■中間 ■通期

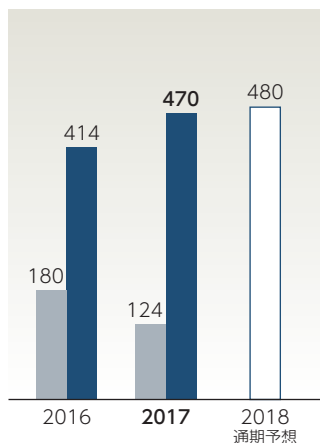


670億円
前期比 **10.6% DOWN**

- 期中計画を上回ったものの、タイヤ事業での年間平均における原材料価格の高騰を、他事業での増益で補いきれず減益。

親会社の所有者に帰属する当期利益(億円)

■中間 ■通期



470億円
前期比 **13.6% UP**

- 事業利益・営業利益の減益はあったものの、税金負担が減ったこともあり増益。期中計画を上回る。

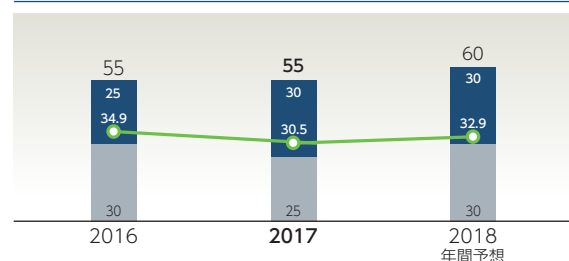
業績予想

(億円)

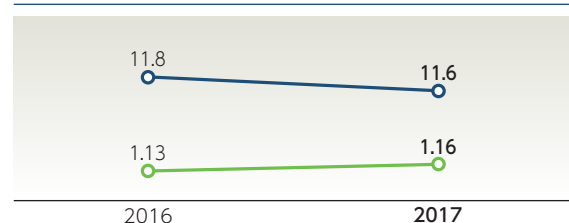
	2016年 通期実績	2017年 通期実績	2018年 通期予想	2022年 新中計目標
売上収益 ^{※1}	7,567	8,779	9,100	11,000
事業利益 ^{※2} (率)	749 (9.9%)	670 (7.6%)	730 (8.0%)	1,300 (11.8%)
営業利益 (率)	733 (9.7%)	674 (7.7%)	730 (8.0%)	—
当期利益 ^{※3}	414	470	480	—

※1 売上収益は、日本基準の売上高に販売奨励金等の控除等の調整を加えたものです。
 ※2 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しており、日本基準の営業利益に概ね相当します。当社の業績を評価する上で有用な情報であると考え、追加的に開示しております。
 ※3 親会社の所有者に帰属する当期利益は、日本基準の親会社株主に帰属する当期純利益にあたります。

配当金(円)・配当性向(%)



PER(倍)・PBR(倍)



(注)記載金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

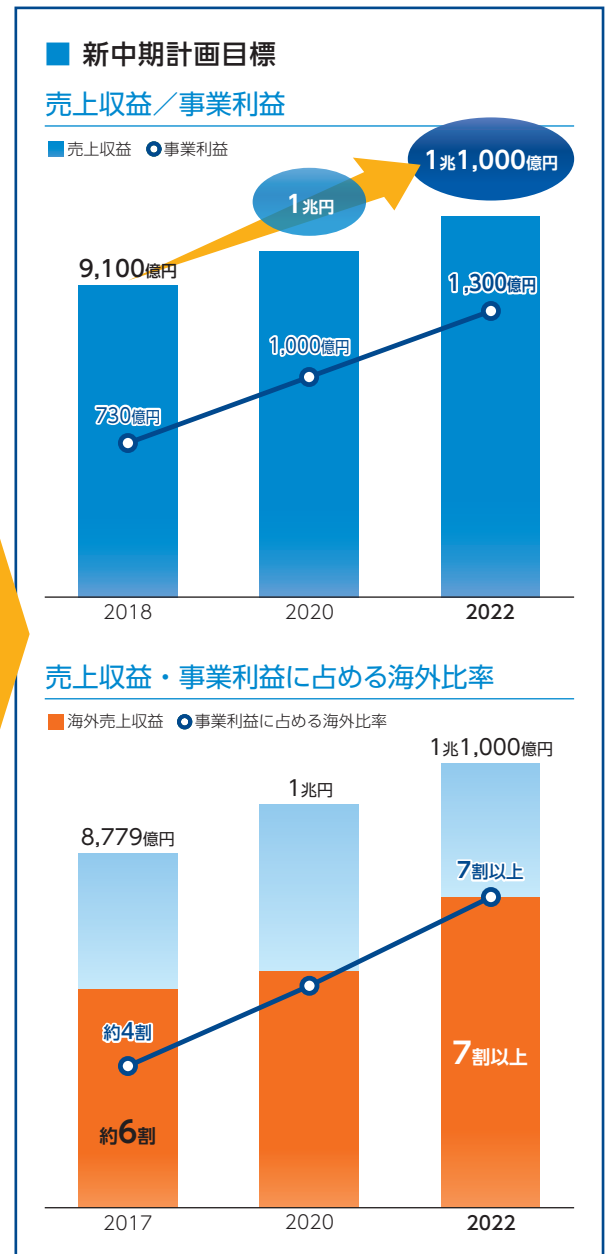
新中期計画により、 海外で利益を上げる体質に

当社が2012年より実現を目指す「VISION 2020」は、2020年までの環境変化を予測し、その対応を落とし込んだものですが、取り巻く環境は当初の想定を超える変化を遂げています。

「真のグローバル企業」を目指す当社においては、これらの環境変化を大きなチャンスと捉え、2018年度を初年度とする新たな5カ年の中期計画を策定しました。

今回の新中期計画では「海外市場での売上収益、事業利益を拡大し、真のグローバルプレイヤーになる」ことを骨子とし、3つの成長エンジン「新市場への挑戦」「飽くなき技術革新」「新分野の創出」により成長への基盤固めを行っていきます。2022年には海外売上比率、事業利益比率ともに7割以上とすることを目標に、海外で利益を上げる体質に変えてまいります。

VISION 2020



タイヤ事業

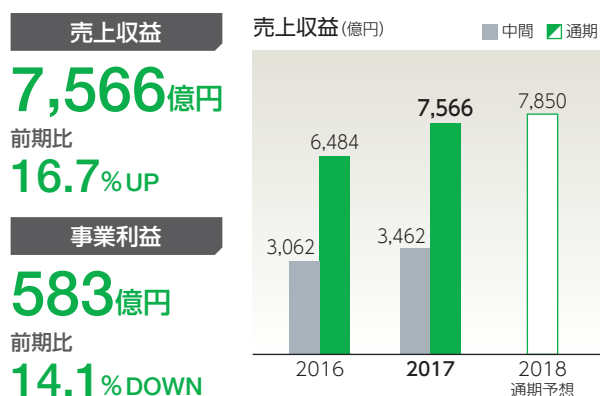
TOPICS DUNLOP「エナセーブ NEXTII」が「2017年日経地球環境技術賞」最優秀賞を受賞

「日経地球環境技術賞」は持続可能型社会に役立つ技術開発や研究を表彰する賞です。今回、産学官連携で開発した独自技術「ADVANCED 4D NANO DESIGN」を採用し、低燃費性能とグリップ性能を維持しながら耐摩耗性能を大幅に向上したDUNLOP「エナセーブ NEXTII」が最優秀賞を受賞。その先進的な取り組みと高い技術力が高く評価されました。



エナセーブ NEXTII

国内外で拡販に奏功も、年間平均での原材料価格高騰を抑えきれず増収減益に



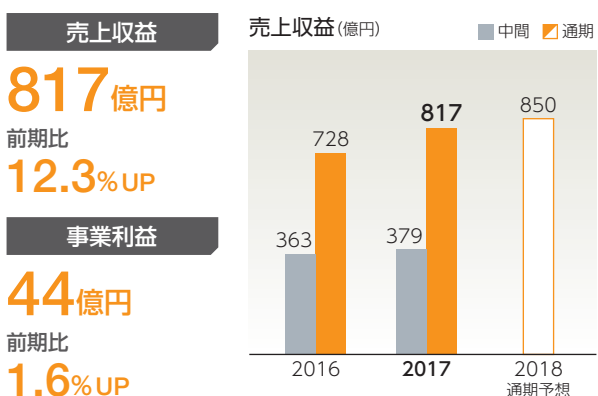
スポーツ事業

TOPICS ブランド史上最大の飛距離を実現した「ゼクシオ テン」シリーズ新発売

2017年12月9日、さらに充実したラインアップで「ゼクシオ テン」シリーズの販売を開始しました。今回のシリーズは新技術「TRUE-FOCUS IMPACT」を採用。ヘッドの反発性能強化と打点のバラツキを低減するシャフトの相乗効果により、ボールを芯で捉えて大きく飛ばす「飛びの“芯食い体験”」を提供します。



国内ゴルフ市場が縮小傾向も、買収した「ダンロップ」のスポーツ事業・ライセンスビジネスが寄与し増収増益に



産業品他事業

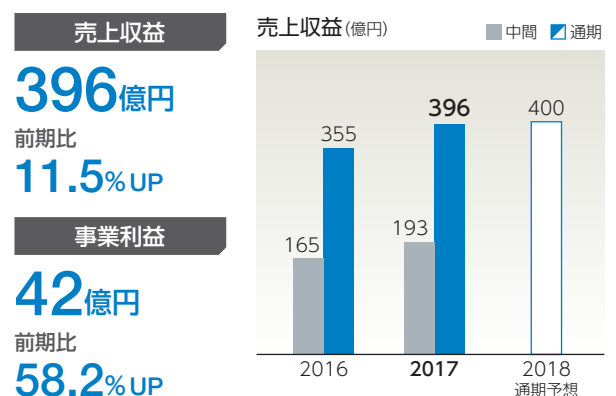
TOPICS 「採用したい建材・設備メーカーランキング2017」の戸建て住宅用制振部材部門で1位を獲得

日経ホームビルダー「採用したい建材・設備メーカーランキング2017」の戸建て住宅用制振部材部門で1位を獲得しました。当ランキングは工務店や住宅メーカー勤務者が評価するもの。当社では、戸建て住宅用制振ユニット「ミライエ」等に独自の減衰ゴムによる制振ダンパーを採用していますが、その性能がプロの注目を集めています。



戸建て住宅用制振部材部門 1位
読者を対象に、建材・設備メーカーの製品採用意向等をアンケート調査(2017年12月号)

東京オリンピック・パラリンピックの建設需要取り込みが始まるなど、各分野好調に推移し、増収かつ大幅増益に



(注) 記載金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

会社・株式情報

CORPORATE PROFILE / STOCK INFORMATION

会社の概要 (2017年12月31日現在)

創業	1909年10月4日
資本金	42,658,013,576円
従業員	6,666名
本社	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号 電話078-265-3000(代表)
東京本社	東京都江東区豊洲三丁目3番3号 豊洲センタービル 電話03-5546-0111(代表)
工場	白河・名古屋・泉大津・宮崎・加古川
海外タイヤ生産拠点	インドネシア・中国(常熟・湖南)・タイ・米国・ブラジル・トルコ・南アフリカ

取締役、監査役および執行役員 (2018年3月29日現在)

代表取締役社長	池田 育嗣(社長)	執行役員	藤本 紀文
代表取締役	西田 実(副社長)	執行役員	小野 正晴
代表取締役	木滑 和生(副社長)	執行役員	吉岡 哲彦
取締役	伊井 康高(専務執行役員)	執行役員	河野 隆志
取締役	石田 宏樹(常務執行役員)	執行役員	小松 俊彦
取締役	黒田 豊(常務執行役員)	執行役員	増田 智彦
取締役	山本 悟(常務執行役員)	執行役員	村岡 清繁
取締役	原田 直典(常務執行役員)	執行役員	西野 正貢
社外取締役	高坂 敬三	執行役員	増田 栄一
社外取締役	内桶 文清	執行役員	齋藤 健司
社外取締役	村上 健治	執行役員	村上 博
常勤監査役	佐々木 保行	執行役員	リチャード・スモールウッド
常勤監査役	田中 宏明	執行役員	川松 英明
社外監査役	村田 守弘	執行役員	大西 章夫
社外監査役	赤松 哲治	執行役員	家根谷 尚文
社外監査役	アスリ・チョルパン	執行役員	田中 敦彦
常務執行役員	山田 直樹	執行役員	山下 文一
常務執行役員	青井 孝典	執行役員	渡辺 泰生
常務執行役員	西口 豪一	執行役員	リアズ・ハフェジ
常務執行役員	谷川 光照		

※取締役の()内の役職は、執行役員としての役職を表しております。

株式の概要 (2017年12月31日現在)

発行可能株式総数	発行済株式の総数	単元株式数	株主数
800,000,000株	263,043,057株	100株	19,219名

大株主 (2017年12月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友電気工業(株)	75,445	29.70
JP MORGAN CHASE BANK 385632	14,867	5.85
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	7,798	3.07
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	5,441	2.14
(株)三井住友銀行	5,215	2.05
住友商事(株)	4,805	1.89
全国共済農業協同組合連合会	4,744	1.87
上田八木短資(株)	3,900	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	3,737	1.47
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	3,437	1.35

※持株比率は自己株式(9,029,444株)を発行済株式の総数から控除して算出しております。

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月開催
基準日	定時株主総会 毎年12月31日 期末配当 毎年12月31日 中間配当 毎年6月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告の方法	電子公告。ただし、不測の事態により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載URL	http://www.srigroup.co.jp/
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
郵便物送付先および電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行(株) 証券代行事務センター ☎0120-782-031(フリーダイヤル)

Communication Plaza

Q&Aコーナー

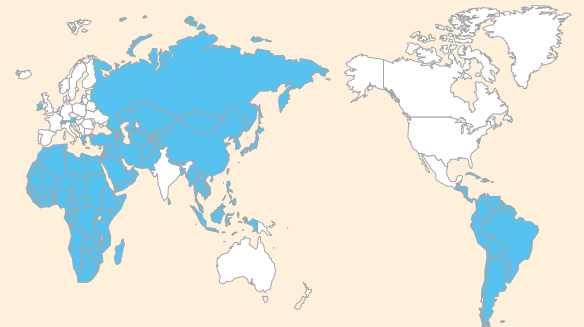
当社では中間期に株主様へのWEBアンケートを実施しており、ここではその一部をご紹介します。

「ダンロップ商標の使用権が分かりません。詳細説明をお願いします。」

A 2015年のグッドイヤー社とのライセンス解消や、2017年のスポーツダイレクトインターナショナル社からの海外ダンロップ事業買収により、当社がイニシアチブを持ってダンロップブランドを展開できる範囲が大きく広がりました。

営業品目によってその範囲は異なり、タイヤ事業は欧米やインド、豪州等を除いた地域(下図)、スポーツ事業、産業品事業では全世界でダンロップブランドの商品を展開することが可能となっています。

《タイヤ事業》



当社のコメント

高品質な製品を追求されている企業と認識しています。更なる高みを目指してもらいたい。

御社の中間報告書で「ダンロップ技術の確立」は、他社にないフレーズです。インパクトがありました。

当冊子に記載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断にもとづいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社および当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

TYRE

あなた基準で
選べるダンロップ!

ひとりひとりに一番合ったタイヤを。



大切な人を守るため、**タイヤの空気圧チェック**をよびかけています。
空気入りタイヤを発売したダンロップの責任だから。

☎0120-39-2788 <http://tyre.dunlop.co.jp/>

